平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年5月13日

上場会社名　チタン工業株式会社　　上場取引所　東
コード番号　4098　URL　http://www.titankogyo.co.jp
代表者　(役職名) 取締役社長　(氏名) 松川　正典
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長　(氏名) 重永　俊雄　TEL 0836-31-4155

定時株主総会開催予定日　平成23年6月29日　配当支払開始予定日　平成23年6月30日
有価証券報告書提出予定日　平成23年6月29日
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	5,935	27.4	441	―	390	―	324	―
22年3月期	4,660	△0.4	△297	―	△305	―	△267	―

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	10.78	―	8.1	4.6	7.4
22年3月期	△8.87	―	△6.8	△3.8	△6.4

(参考) 持分法投資損益　23年3月期　10百万円　22年3月期　42百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	8,885	4,165	46.9	138.30
22年3月期	8,038	3,839	47.8	127.45

(参考) 自己資本　23年3月期　4,165百万円　22年3月期　3,839百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	369	△817	400	622
22年3月期	463	△118	△178	668

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向	純資産配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	―	0.00	―	0.00	0.00	―	―	―
23年3月期	―	0.00	―	2.00	2.00	60	18.6	1.5
24年3月期(予想)	―	0.00	―	3.00	3.00		19.6	

3. 平成24年3月期の業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,100	5.6	200	25.0	190	45.5	180	72.4	5.98
通期	6,800	14.6	590	33.7	550	40.9	460	41.7	15.27

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更　：有

② ①以外の変更　：無

〔(注)詳細は、添付資料13ページ「(7)重要な会計方針の変更」をご覧ください。〕

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	30,276,266 株	22年3月期	30,276,266 株
② 期末自己株式数	23年3月期	156,535 株	22年3月期	149,236 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	30,123,492 株	22年3月期	30,129,973 株

(注)1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、添付資料15ページ「(8)財務諸表に関する注記事項 (1株当たり情報)」をご覧ください。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きは終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成24年3月期の業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料2ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

添付資料の目次

１．経営成績 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 4

２．経営方針 …… 4
（１）会社の経営の基本方針 …… 4
（２）目標とする経営指標 …… 4
（３）中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題 …… 4

３．財務諸表 …… 5
（１）貸借対照表 …… 5
（２）損益計算書 …… 7
（３）株主資本等変動計算書 …… 9
（４）キャッシュ・フロー計算書 …… 11
（５）継続企業の前提に関する注記 …… 12
（６）重要な会計方針 …… 12
（７）重要な会計方針の変更 …… 13
（８）財務諸表に関する注記事項 …… 13
（株主資本等変動計算書関係） …… 13
（持分法投資損益等） …… 14
（セグメント情報） …… 14
（１株当たり情報） …… 15
（重要な後発事象） …… 15

４．その他 …… 16
（１）役員の異動 …… 16
（２）四半期会計期間に係る経営成績 …… 16

１．経営成績
（１）経営成績に関する分析
①当期の経営成績
当事業年度におけるわが国の経済は、各種経済対策の効果やアジア地域の景気拡大などにより、緩やかながら回復に向けた動きが見られましたものの、雇用情勢悪化の長期化や欧米を中心とする海外経済の下振れ懸念などから、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。
このような情勢のもとで、当社は新規事業の事業化や規模拡大に積極的に取り組みますとともに、新製品及び既存製品の拡販に全力を傾注し、業績の早期回復と収益構造の変革に懸命に努力してまいりました。
その結果、市況の回復や新製品の採用決定などの成果により、当事業年度の売上高は、前事業年度に比べて27.4%増加し、5,935百万円となりました。
一方、損益面につきましては、売上高の増加及び生産数量の増加に伴う設備稼働率の上昇などにより、営業利益は441百万円（前事業年度は営業損失297百万円）、経常利益は390百万円（前事業年度は経常損失305百万円）となりました。
また、特別損失として減損損失及び固定資産除却損などを計上いたしましたので、当期純利益は324百万円（前事業年度は当期純損失267百万円）となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

（酸化チタン）
高付加価値品の超微粒子酸化チタンは、新製品の開発と拡販に注力いたしました結果、ＵＶカット化粧品向けやトナー外添剤向け新製品の出荷数量が前事業年度を上回りました。また、コンデンサー向けなどの既存製品につきましても市況の回復により出荷数量が前事業年度を大幅に上回りました。さらに、新規事業分野として新工場を建設したチタン酸リチウムにつきましても期の後半から出荷を開始いたしました。
以上の結果、当セグメントの売上高は前事業年度に比べて38.3%増加し、3,638百万円となり、営業利益は431百万円となりました。

（酸　化　鉄）
酸化鉄につきましては、新製品及び既存製品の拡販に注力いたしました結果、トナー向け新製品の出荷数量が前事業年度を大幅に上回りました。また、塗料向けやトナー向けなどの既存製品につきましても市況の回復により出荷数量が前事業年度を上回りました。
以上の結果、当セグメントの売上高は前事業年度に比べて14.8%増加し、2,230百万円となり、営業損失は15百万円となりました。

②次期の見通し
翌事業年度につきましては、海外経済の改善や政府による経済対策の効果が期待されますが、東日本大震災による生産活動の低下などの影響が懸念され、景気回復のペースは緩やかな状況に留まるものと思われます。
当社は、これまで電子製品向け部材を新規事業分野と位置づけ、新製品の開発と事業化に向けて鋭意取り組み、平成22年10月にチタン酸リチウムの新工場を竣工いたしました。新工場の建設にあたりましては、低炭素型社会の基礎となり、将来、成長が見込まれる市場で、信頼性の高い技術力を持ち、国際競争力が高い企業の設備投資を国が支援する平成21年度低炭素型雇用創出産業立地推進事業に認定して頂き、平成23年４月に国から252百万円の補助金を受給いたしました。
さらに、チタン酸リチウムは電気自動車や高性能電力貯蔵用のリチウムイオン２次電池の部材として、将来の大きな成長が見込まれ、今後の更なる需要増加に対応するため、平成23年１月に当該設備の増設を決定し、平成23年12月以降に竣工を計画しております。本増設につきましては、平成22年度低炭素型雇用創出産業立地推進事業に認定して頂き、設備投資額約2,600百万円のうち、最大約960百万円が国から補助金として交付される予定であります。
当社といたしましては、新規事業であるチタン酸リチウムの増産対応、独自のコア技術を生かした機能性の高い新素材の開発、超微粒子酸化チタン及びトナー向け酸化鉄の新製品の拡販、徹底したコスト削減に注力し、持続的な成長を達成してまいる所存であります。
なお、通期の見通しにつきましては、売上高は6,800百万円、営業利益は590百万円、経常利益は550百万円、当期純利益は460百万円を見込んでおります。

（２）財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

資産につきましては、現金及び預金、商品及び製品、原材料及び貯蔵品、関係会社長期貸付金などの減少がありましたものの、受取手形、売掛金、建物、機械及び装置の増加などから、当事業年度末8,885百万円と前事業年度末と比べて846百万円増加いたしました。

負債につきましては、未払消費税等、退職給付引当金、環境対策引当金などの減少がありましたものの、買掛金、長期借入金の増加などから当事業年度末4,719百万円と前事業年度末に比べて521百万円増加いたしました。

純資産につきましては、当期純利益の計上などから、当事業年度末4,165百万円と前事業年度末に比べて325百万円増加いたしました。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）につきましては、税引前当期純利益の計上、減価償却費、たな卸資産の減少、仕入債務の増加、長期借入れによる収入などの資金増がありましたものの、売上債権の増加、未払消費税等の減少、有形固定資産の取得による支出、長期借入金の返済による支出などの資金減によりまして、前事業年度末に比べて46百万円減少し当事業年度末には622百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における営業活動によるキャッシュ・フローは369百万円（前事業年度463百万円）となりました。これは、売上債権の増加（△540百万円）、未払消費税等の減少（△57百万円）などの資金減がありましたものの、税引前当期純利益（329百万円）、減価償却費（341百万円）、たな卸資産の減少（70百万円）、仕入債務の増加（151百万円）などの資金増によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における投資活動によるキャッシュ・フローは△817百万円（前事業年度△118百万円）となりました。これは、有形固定資産の取得（△927百万円）などへの資金使用によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における財務活動によるキャッシュ・フローは400百万円（前事業年度△178百万円）となりました。これは、長期借入金の返済による支出（△416百万円）がありましたものの、一方で、長期借入れによる収入（800百万円）などの資金増によるものであります。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年３月期	平成20年３月期	平成21年３月期	平成22年３月期	平成23年３月期
自己資本比率	51.1%	55.2%	48.8%	47.8%	46.9%
時価ベースの自己資本比率	60.1%	49.0%	52.2%	97.4%	128.8%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	―	―	―	4.8年	7.2年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	―	―	―	7.6倍	6.5倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

平成19年３月期、平成20年３月期及び平成21年３月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主への利益還元を重要な課題のひとつと考えて事業の経営にあたっております。

この方針のもとで、当社の配当につきましては、従来から安定配当を旨とすることを基本としておりますが、一方将来の事業展開を見越した投資のための内部資金の確保につきましても企業にとり重要なことと認識しており、業績等に照らしてこれらを総合的に判断して配当を実施することといたしております。

また、中間配当と期末配当の年２回の配当を基本的な方針としており、決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。なお、当社は、取締役会の決議により、毎年９月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当事業年度の配当につきましては、全社一丸となって業績の早期回復と収益構造の変革に努めました結果、配当可能利益を確保することができましたので、１株当たり２円の復配を予定しております。

翌事業年度の配当につきましては、経営環境の先行きは不透明でありますが、企業体質の強化並びに新規事業を推進することで、期末に１株当たり３円の配当を予定しております。

なお、内部留保資金につきましては、経営体質の強化及び将来の事業展開等に役立てる所存であります。

２．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社は、「顧客本位」「効率経営」「社会貢献」を企業理念に掲げております。

すなわち、常に顧客を第一に考えて事業活動を進めることにより、顧客から高い信頼を得られるよう努力いたしております。また、顧客に最高品質の製品を提供するよう努める一方で、適正利潤を確保するために原価低減をはかり、品質と利潤のバランスを取りながら効率よく事業活動を進めるよう心がけております。そして、これらの事業活動を通じて社会に貢献することにより、当社が社会から必要とされる存在となるよう努力いたしております。

以上の企業理念と当社の現状を踏まえ、「変革」「信頼」「迅速」を行動指針として事業活動を進めております。

（２）目標とする経営指標

当社は、業績の低迷が続いたことなどから、最大の目標として早期の経常損益の黒字化を目指し、中長期的には安定配当を可能とする当期純利益の確保に取り組んでおります。このため、目標とする経営指標につきましても、経常利益、当期純利益を重視して事業活動を進めております。

（３）中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社では、業績の早期回復と収益構造の改善を実現するため、平成21年度から平成23年度までの中期事業計画を策定いたしました。

中期事業計画の方針と基本戦略は以下のとおりであります。

方　　針　経営基盤の強化から持続的な成長へ

基本戦略	経営基盤の強化	基盤事業の体質強化と収益力改善
	収益構造の改善	成長事業の事業規模拡大と収益増大
	持続的な成長	新規事業の事業化と成長事業への育成

これらの方針・基本戦略のもと、昨今の厳しい経営環境を踏まえた上で、酸化チタンと酸化鉄を基盤事業として位置づけ、体質強化と収益力の改善を図ります。また、超微粒子酸化チタンは成長事業と位置づけ、事業規模の拡大と収益増大を図ります。さらに、電子製品向け部材を新規事業として位置づけ、事業化と量産体制の確立を推進し、成長事業への育成をはかります。

なお、詳細は平成21年５月14日公表の「中期事業計画策定に関するお知らせ」をご参照ください。

３．財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	669	623
受取手形	375	692
売掛金	518	742
商品及び製品	1,140	1,095
仕掛品	328	366
原材料及び貯蔵品	442	379
前渡金	8	8
前払費用	28	28
その他	74	5
流動資産合計	3,586	3,942
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,634	4,889
減価償却累計額	△3,493	△3,585
建物（純額）	1,141	1,303
構築物	489	526
減価償却累計額	△411	△419
構築物（純額）	78	107
機械及び装置	22,942	23,356
減価償却累計額	△20,981	△21,055
機械及び装置（純額）	1,960	2,301
車両運搬具	37	41
減価償却累計額	△34	△35
車両運搬具（純額）	2	6
工具、器具及び備品	792	809
減価償却累計額	△717	△734
工具、器具及び備品（純額）	74	75
土地	231	231
建設仮勘定	16	30
有形固定資産合計	3,505	4,056
無形固定資産		
電話加入権	2	2
無形固定資産合計	2	2
投資その他の資産		
投資有価証券	520	527
関係会社株式	9	9
関係会社出資金	239	239
従業員に対する長期貸付金	46	46
関係会社長期貸付金	66	－
長期前払費用	29	27
その他	44	46
貸倒引当金	△10	△11
投資その他の資産合計	943	884
固定資産合計	4,452	4,943
資産合計	8,038	8,885

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形	19	30
買掛金	492	598
短期借入金	930	950
1年内返済予定の長期借入金	416	395
未払金	193	190
未払費用	39	52
未払法人税等	12	13
未払消費税等	61	3
前受金	0	0
預り金	4	4
賞与引当金	35	57
設備関係未払金	6	34
流動負債合計	2,213	2,332
固定負債		
長期借入金	895	1,300
繰延税金負債	95	98
退職給付引当金	988	983
環境対策引当金	4	－
長期預り金	2	2
資産除去債務	－	3
固定負債合計	1,985	2,386
負債合計	4,198	4,719
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,443	3,443
資本剰余金		
資本準備金	559	292
資本剰余金合計	559	292
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△267	324
利益剰余金合計	△267	324
自己株式	△26	△28
株主資本合計	3,710	4,032
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	129	133
評価・換算差額等合計	129	133
純資産合計	3,839	4,165
負債純資産合計	8,038	8,885

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
売上高	4,660	5,935
売上原価		
製品期首たな卸高	1,508	1,140
当期製品製造原価	3,711	4,558
他勘定受入高	148	117
合計	5,368	5,816
他勘定振替高	9	8
製品期末たな卸高	1,140	1,095
合計	1,150	1,104
製品売上原価	4,218	4,712
売上総利益	442	1,223
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	144	164
役員報酬	49	51
給料及び賞与	119	108
賞与引当金繰入額	4	7
退職給付引当金繰入額	10	9
減価償却費	5	4
研究開発費	200	221
その他	204	214
販売費及び一般管理費合計	740	781
営業利益又は営業損失（△）	△297	441
営業外収益		
受取利息	6	4
受取配当金	7	8
不動産賃貸料	14	14
助成金収入	44	－
その他	12	9
営業外収益合計	85	36
営業外費用		
支払利息	62	56
手形売却損	17	13
その他	13	17
営業外費用合計	93	87
経常利益又は経常損失（△）	△305	390

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
特別利益		
固定資産売却益	88	－
特別利益合計	88	－
特別損失		
固定資産除却損	8	16
減損損失	35	36
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	7
特別損失合計	44	60
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	△262	329
法人税、住民税及び事業税	5	5
法人税等合計	5	5
当期純利益又は当期純損失（△）	△267	324

（３）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,443	3,443
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	3,443	3,443
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,238	559
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	△678	△267
当期変動額合計	△678	△267
当期末残高	559	292
その他資本剰余金		
前期末残高	－	－
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	678	267
欠損填補	△678	△267
当期変動額合計	－	－
当期末残高	－	－
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△678	△267
当期変動額		
欠損填補	678	267
当期純利益又は当期純損失（△）	△267	324
当期変動額合計	411	591
当期末残高	△267	324
自己株式		
前期末残高	△24	△26
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△2
当期変動額合計	△1	△2
当期末残高	△26	△28
株主資本合計		
前期末残高	3,979	3,710
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	－	－
欠損填補	－	－
当期純利益又は当期純損失（△）	△267	324
自己株式の取得	△1	△2
当期変動額合計	△269	322
当期末残高	3,710	4,032

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	49	129
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	79	3
当期変動額合計	79	3
当期末残高	129	133
純資産合計		
前期末残高	4,028	3,839
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	△267	324
自己株式の取得	△1	△2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	79	3
当期変動額合計	△189	325
当期末残高	3,839	4,165

（４）キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	△262	329
減価償却費	333	341
減損損失	35	36
貸倒引当金の増減額（△は減少）	－	0
賞与引当金の増減額（△は減少）	△11	21
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△23	△5
受取利息及び受取配当金	△14	△13
支払利息	62	56
その他の営業外損益（△は益）	△49	△1
有形固定資産除却損	8	16
その他の特別損益（△は益）	△88	7
売上債権の増減額（△は増加）	△354	△540
たな卸資産の増減額（△は増加）	598	70
仕入債務の増減額（△は減少）	171	151
未払消費税等の増減額（△は減少）	47	△57
小計	453	415
利息及び配当金の受取額	15	14
利息の支払額	△60	△57
法人税等の支払額	△5	△5
その他の収入	87	－
その他の支出	△28	－
その他	－	1
営業活動によるキャッシュ・フロー	463	369
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1	△1
定期預金の払戻による収入	1	1
有形固定資産の取得による支出	△160	△927
有形固定資産の売却による収入	52	49
貸付けによる支出	△5	△1
貸付金の回収による収入	0	63
その他の支出	△16	△1
その他の収入	12	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△118	△817
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	－	20
短期借入金の返済による支出	△360	－
長期借入れによる収入	500	800
長期借入金の返済による支出	△316	△416
自己株式の取得による支出	△1	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△178	400
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	1
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	166	△46
現金及び現金同等物の期首残高	501	668
現金及び現金同等物の期末残高	668	622

（５）継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

（６）重要な会計方針

１　有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式
移動平均法による原価法

その他有価証券
時価のあるもの
期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの
移動平均法による原価法

２　たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産
商品及び製品
移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

仕掛品、原材料及び貯蔵品
移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

３　固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)
定額法によっております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	３～47年
機械及び装置	４～12年

無形固定資産(リース資産を除く)
定額法によっております。

４　外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

５　引当金の計上基準

貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金
従業員の臨時給与の支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。

退職給付引当金
従業員の退職金の支給に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌期から費用処理することとしております。

６　ヘッジ会計の方法

外貨建売上取引について、外貨建売上計上時と外貨決済(外貨入金)時との為替レートの変動による損益への影響を回避する目的で、原則として、外貨建売上取引の都度、当該取引額の為替予約をいたしております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。

７　キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に満期日の到来する短期投資を計上しております。
８　その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（７）重要な会計方針の変更

資産除去債務に関する会計基準の適用

当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号　平成20年３月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日)を適用しております。

これにより、当事業年度の営業利益、経常利益はそれぞれ０百万円減少し、税引前当期純利益は７百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は９百万円であります。

棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第９号 平成20年９月26日)を適用し、商品及び製品の評価方法を後入先出法から移動平均法に変更しております。

これにより、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ37百万円減少しております。

（８）財務諸表に関する注記事項

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	30,276,266	―	―	30,276,266

２　自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	140,783	8,453	―	149,236

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	30,276,266	―	―	30,276,266

２　自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	149,236	7,299	―	156,535

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

３　配当に関する事項

①　配当金支払額

該当事項はありません。

②　基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

次のとおり決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当金	基準日	効力発生日
平成23年６月29日定時株主総会	普通株式	60百万円	利益剰余金	2円	平成23年３月31日	平成23年６月30日

（持分法投資損益等）

前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）		当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	
関連会社に対する投資の金額	239百万円	関連会社に対する投資の金額	239百万円
持分法を適用した場合の投資の金額	201　〃	持分法を適用した場合の投資の金額	195　〃
持分法を適用した場合の投資利益の金額	42　〃	持分法を適用した場合の投資利益の金額	10　〃

（セグメント情報）

１　報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社は、酸化チタン、酸化鉄を基本にして組織が構成されており、各製品単位で包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがいまして、当社は、「酸化チタン」及び「酸化鉄」の２つを報告セグメントとしております。

「酸化チタン」は、酸化チタン及び高付加価値品の超微粒子酸化チタン等の製造及び販売を行っております。「酸化鉄」は、酸化鉄の製造及び販売を行っております。

２　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

３　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他（注１）	合計	調整額	財務諸表計上額
	酸化チタン	酸化鉄	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,630	1,943	4,573	86	4,660	―	4,660
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―	―	―
計	2,630	1,943	4,573	86	4,660	―	4,660
セグメント利益又は損失(△)	△201	△120	△321	23	△297	―	△297
セグメント資産	―	―	―	―	―	―	―
その他の項目							
減価償却費	―	―	―	―	―	―	―
有形固定資産及び無形固定資産の増加	―	―	―	―	―	―	―

（注）１　「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、副産物等の販売を含んでおります。

２　セグメント資産及びその他の項目につきましては、前事業年度の把握が実務上困難なため、記載しておりません。

当事業年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他（注１）	合計	調整額（注２）	財務諸表計上額（注３）
	酸化チタン	酸化鉄	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,638	2,230	5,868	67	5,935	―	5,935
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―	―	―
計	3,638	2,230	5,868	67	5,935	―	5,935
セグメント利益又は損失(△)	431	△15	415	25	441	―	441
セグメント資産	4,368	2,486	6,855	16	6,872	2,013	8,885
その他の項目							
減価償却費	163	107	270	―	270	69	340
有形固定資産及び無形固定資産の増加	875	21	896	―	896	37	934

（注）１　「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、副産物等の販売を含んでおります。
２　調整額の内容は、各報告セグメントに帰属しない全社共通の資産等に係るものであります。
３　セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

（追加情報）
当事業年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号　平成21年３月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号　平成20年３月21日）を適用しております。

（１株当たり情報）

前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）		当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	
１株当たり純資産額	127円45銭	１株当たり純資産額	138円30銭
１株当たり当期純損失金額	8円87銭	１株当たり当期純利益金額	10円78銭
１　当期の「潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額」については、１株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		１　当期の「潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
２　１株当たり当期純損失金額の算定上の基礎		２　１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎	
当期純損失	267百万円	当期純利益	324百万円
普通株主に帰属しない金額	―　〃	普通株主に帰属しない金額	―　〃
普通株式に係る当期純損失	267　〃	普通株式に係る当期純利益	324　〃
期中平均株式数	30,129,973　株	期中平均株式数	30,123,492　株

（重要な後発事象）
該当事項はありません。

４．その他

（１）役員の異動

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他役員の異動

該当事項はありません。

（２）四半期会計期間に係る経営成績

（単位：百万円）

	前第４四半期 (自平成22年１月１日 至平成22年３月31日)	当第１四半期 (自平成22年４月１日 至平成22年６月30日)	当第２四半期 (自平成22年７月１日 至平成22年９月30日)	当第３四半期 (自平成22年10月１日 至平成22年12月31日)	当第４四半期 (自平成23年１月１日 至平成23年３月31日)
売上高	1,285	1,495	1,439	1,418	1,582
営業利益	35	102	57	90	190
経常利益	23	90	40	80	179
四半期純利益	74	81	22	79	141

当社は製造設備の定期修理を第２四半期会計期間に集中して行っており、これに伴う操業度の低下とメンテナンス費用の増加から、売上原価が他の四半期会計期間に比べ高くなる傾向があります。

以上